

生理で学校に行けなくなる女子学生の教育環境改善事業 (2021年～2024年)

ジェンダーに配慮した月経衛生に基づく女子に

■ 実施団体： やさしい教育環境づくり

特定非営利活動法人

Global Bridge Network

■ 対象国・地域：ウガンダ共和国
ムベンデ県、ブタンバラ県、ワキソ県

■ 現地カウンターパート

・ SORAK Development Agency (CP機関：ワキソ県・ムベンデ
県)、VOTU (協力機関：ブタンバラ県)

■ 協力内容：

- ・ 現地初等学校において女子生徒が生理に対処できる施設の整備・改善を行い、その維持を学校が出来るように仕組みを整える
- ・ 生徒・教員の月経時の衛生管理能力を向上させる
- ・ 地域住民、保護者および行政における女子教育の重要性と月経時のサポートへの意識を向上させる
- ・ Happy-Padプロモーションセンターを設立し、生理用布ナプキンの普及および作成技術を与える場所とする

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ 女の子の教育環境改善
- ・ 女性・若者の経済的自立支援
- ・ 環境保全・環境教育および収入向上事業

■ 事業実施の背景：

・ ウガンダでは青年期の男女が学校や家庭で生理について教わらず、月経に関する正しい知識、衛生・性教育が不足している。さらに地域全体で女子の教育が軽視される傾向があり、貧困家庭では保護者が生理用品を提供できず、多くの女子生徒が生理中に学校を欠席または退学している。女子が将来、社会的・経済的に脆弱な立場に陥らないためにも、生理中も安心して学校に通学し、基礎教育を完了できる環境をつくる必要がある。



ウガンダ国の課題と成果

課題① 生徒および教員の月経に関する正しい知識と衛生管理・性教育の不足により、学校で男子生徒が生理中の女子をからかい、女子が学校に来られなくなる。

成果① 対象校にて月経衛生管理(MHM)クラブが組織され、女子生徒のみならず男子生徒と共に正しい知識を獲得、生理用布ナプキン作成などの活動により、**男子生徒の女子への理解が深まり、サポートするようになった。**

課題② 多くの学校の女子トイレ、洗面所、着替えの場所などの設備不足・不備により、女子生徒が学校にて生理の対処ができず、欠席することになる。

成果② 対象校の女子トイレ・着替えの場所が、保護者を含む学校関係者などが整備資金の一部を負担する形で整備された。さらに**生徒(MHMクラブメンバー)が施設の掃除やメンテナンスを行い、月経衛生管理できる環境が整った。**

事業の波及効果

①布ナプキン作成のオンライントレーニング開催を機に、他団体にてナプキン生産・販売が始まった。

②MHMクラブの活動のためにミシンを学校に提供したことにより、生理用布ナプキン以外のもの(制服、Tシャツ等)も作成したいという声が出てきており、積極的にライフスキル(テイラリング技術)向上のためにミシンを使う生徒が出てきた。それがMHMクラブに所属する1つの動機となるなどの好循環が起こっている。

エジプトにおける日本式公民館普及と社会教育強化プロジェクト (2021年～2023年)

「公民館」を通じ、社会教育人材を育てる

■実施団体：

特定非営利活動法人1万人井戸端会議

■対象国・地域：

エジプト国カイロ市

■現地カウンターパート

国立アインシャムス大学教育学部

■協力内容：

- ・モデル公民館を自立運営するための体制確立
- ・社会教育活動をコーディネートする人材の育成
- ・公民館運営の財源となる自己事業の立ち上げ
- ・他地域への公民館機能の普及



■団体のこれまでの取り組み：

長年沖縄県内で、地域文化/人材を活かした公民館の運営を行っており、地域課題解決に貢献してきた。

エジプトでは、日本型教育の海外展開を支援する文部科学省の「Edu-Port Japan」公認プロジェクトなどを通じ、モデル公民館の設置や社会教育活動をコーディネートする人材育成の必要性を長年働きかけている。

■事業実施の背景：

エジプトでは、親の経済状況や環境により教育環境に格差が生じている。その解決策の一つとして、社会教育・成人教育の重要性が認識されている。一方、その支援拠点となりうる青少年センター/カルチャーセンター等は階級や男女差でアクセスが制限されており、平等性が担保されているとは言えない状態にある。

エジプト国の課題と成果

課題①

格差是正の対策として、社会教育の重要性に対する理解が深まりつつあるものの、具体的な実践方法・実践の場づくりが不十分である。

成果①

日本式公民館をモデルとしたTaa公民館を拠点に、様々なプログラムが開催され、継続した学びの場が作られた。

課題②

公民館等で社会教育をコーディネートする人材の育成が急務である。

成果②

アインシャムス大学と連携し、コーディネータースキルを学ぶ研修を実施し、37人が研修を修了し、高度なコーディネートを行う人材も2人育成された。

事業の波及効果



社会教育コーディネーター育成過程が 大学の正式なプログラムに！

- ・アインシャムス大学では、本草の根事業で導入した社会教育コーディネーター養成研修を、大学の正式なプログラムとして導入し、研修修了者には証明書を発行する方針で検討を進めている。
- ・エジプト国内の教育関係者に大きな影響力を持つ、アインシャムス大学でプログラム化されることは、同国内での社会教育の普及に大きな力となることが期待される。

中小企業労働者の能力強化に向けた技能評価に基づく訓練導入プロジェクト（2021年～2023年）

ゲームで楽しみながらソフトスキル強化を！

■ 実施団体：

国立大学法人 東海国立大学機構
名古屋大学 国際開発研究科
山田肖子研究室



■ 対象国・地域：

エチオピア国

■ 現地カウンターパート

エチオピア国 カイゼン エクセレンシー センター（KEC）

■ 協力内容：

- ・ソフトスキル向上を狙い、ボードゲームを用いた訓練を開発（以下、ゲームベース訓練と称す）
- ・ゲームベース訓練の現地トレーナーの育成
- ・労働者のスキル評価およびゲームベース訓練の有効性検証

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・名古屋大学山田研究室では、Global Southの経済成長、貧困削減のための産業人材の効果的な育成手段、職業技術教育との整合性や技能評価実用化を目的として研究を実施。

(<https://skills-for-development.com>)

■ 事業実施の背景：

- ・エチオピア国では、外国投資による輸出向け大工場を多く誘致している一方で、中小企業の生産性や技術は停滞。
- ・中小企業で働く労働者の能力を高めることが、同国の産業連関向上、安定的経済発展、労働者の所得及び生活向上に不可欠だが、中小企業が自ら訓練を行う余裕はなく、教育訓練機関との連携もうまくいっていない。

エチオピア国の課題と成果

課題

生産性を高めるために重要な労働者向けの有効な非認知能力（ソフトスキル）強化訓練が整備されていない。

成果

- ・労働安全衛生、整理整頓、職場の効率化、製品品質、チームワークの5つの非認知能力を向上するためのゲームベース訓練と評価を実施（2種のゲーム、ハンドブック、On-Line スキル評価システムの作成）
- ・KECのスタッフ26名に本訓練の進め方を指導し、ファシリテーターとして育成、実際の訓練を実施
- ・介入の有無、前後でスキル評価(501名)を実施し、5つ全ての非認知能力向上が得られることを検証した。
- ・KECにてトレーニングを受けたスタッフが継続的に訓練を実施している。

事業の波及効果



労働者能力向上へのゲームベース訓練の有益性・効率性が認知され、更なる展開へ！

- ・事業終了時にエチオピア国政府、関係機関を訪問。各機関とも同国の労働競争力強化に対しソフトスキル向上が重要であるとの認識を持ち教育・訓練政策に反映しつつある。その中で今回のゲームベース訓練が1日で有効な効果が得られる事など、展開に強い期待を表明された。KECや 関連機関からの要望を受け、今後の連携含め広域展開や別の分野・産業への展開・開発を継続している。

ケニア共和国マチャコス地方ムワラ県における地域住民による 早期妊娠予防活動の実施能力向上事業（2021年～2023年）

地域で守る！子どもの性的虐待・早期妊娠予防活動

■ 実施団体：

特定非営利活動法人ケニアの未来

■ 対象国・地域：

ケニア国マチャコス地方ムワラ県

■ 現地カウンターパート

ムワラ県行政官事務所



■ 協力内容：

1. 地域ボランティアの育成：性的虐待及び早期妊娠予防に関する研修の実施、子どもの保護活動の計画立案および実施支援・モニタリング
2. 地域ボランティアによる予防活動：地域住民および小学校6～8年生とその保護者に対する子どもの保護と早期妊娠予防セミナーの実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ 先行事業となる「ケニア共和国マチャコス地方の地域社会における非行少年及び青年の更生保護活性化事業（2018-2020）」では、地域社会で保護司が少年の更生保護・非行の予防に従事するための実施モデルを構築。
- ・ 住民から選出された“保護司”（住民代表の地域ボランティア）に対する研修や活動のモニタリングを行い、保護観察局と連携しながら、保護司制度についての地域住民の理解促進と制度の普及をはかった。

■ 事業実施の背景：

事業対象地では、行政官が地域住民の諸問題に対処し、住民相互の結びつきの強い機能的な地域社会が存在する。一方で、家庭内などで隠された性犯罪が多発し、子どもへの性的虐待が深刻な状況にある。子どもの虐待に対する地域社会の人々の観念や対応を変え、子どもを性的虐待から守るためには、地域から信頼されている住民代表の地域ボランティアによる草の根レベルでの予防啓発活動が不可欠である。

ケニア国の課題と成果

課題① 当事者内部で性的虐待を隠す傾向。加害者と示談金のやり取りのみで解決させる場合も多い。

成果① 地域ボランティアの予防活動により、示談での性犯罪の解決が違法であることや性犯罪法についての地域住民の理解が促進された！

- 約17,000人の地域住民や児童が予防活動に参加。
- 予防活動に関するガイドラインや視覚教材も開発。

課題② 早期妊娠のリスクに対する子供自身や保護者、教育現場の教員の理解が不足している。

成果② 小学校で子どもの保護セミナーを実施し、子ども自身が将来のために身を守る必要性を学んだ！

- 保護者や教員など子どもを守る立場にある大人も、子どもの権利や子どもを監督する責任を学ぶ場に。

事業の波及効果



「住民参加型」の子どもの保護活動が、ケニア全土に普及・発展！

- ・ 先行事業で選出された保護司（地域ボランティア）が、本事業においても地域を代表する中心的アクターとして活躍！
- ・ 先行事業で実践され、本事業でも継続運用された「地域住民によって地域ボランティアを選出し活躍を促す仕組み」は、ケニア側およびJICA内でも高く評価され、他地域にも展開する技術協力プロジェクト（「コミュニティにおける児童及び若年者の犯罪防止、改善更生及び社会復帰プロジェクト」）として発展！！

セルビアベオグラード市コミュニティレベルにおける知的障がい者の自立を支援する事業（2020年～2023年7月）

古紙再生活動を通じたインクルーシブな社会の実現

- **実施団体**：社会福祉法人いこま福祉会
- **対象国・地域**：セルビア共和国・ベオグラード市
- **現地カウンターパート**：知的障害者施設「Naša Kuća」
（ナーシャ・クーチャ：私たちの家の意）
- **協力内容**：
たばこの空箱を使った古紙再生活動を通じて、一人ひとりの障害特性に応じた適切な日中活動プログラムを確立する。
- **団体のこれまでの取り組み**：
 - ▶ 1973年、障害者の保護者及び支援者が中心に設立。
 - ▶ 障害者が地域社会を支える一人として自尊心を持って暮らせる社会の実現のため、地域生活に必要なサービスを、利用者を中心に据えて総合的に提供。市内約20カ所の関連施設を運営。
 - ▶ 民間・行政とのネットワーク構築や、自治会、民生委員、学校、PTA、企業等と連携し、社会包摂に取り組む。
- **事業実施の背景**：
 - ▶ 障害者の就労生活支援者の不足と、障害特性に応じた支援技術不足により、障害者の自立生活が困難。
 - ▶ 国の財政状況により、障害者福祉事業の予算担保が困難。障害者の社会参加支援施策が未整備で、NGOが独自で支援を展開。
 - ▶ NGOは運営・予算確保に労苦し、職員の技能向上や自立促進に向けた個別対応が不十分。



セルビア国の課題と成果

- 課題①障害者支援の知識及び技術レベルの向上が必要**
 - ▶ すべてのスタッフが技術レベル目標値80点以上を獲得。
 - ▶ 習得した知識と技術をもとに作業マニュアルを完成。
- 課題②障害特性に応じた支援技術の向上が必要**
 - ▶ 利用者の障害特性等をまとめた個別カルテを作成。カルテに基づき作業内容を設定し、支援を開始。
 - ▶ 利用者の82%で担当可能な作業工程が増加した。利用者を指導できる利用者リーダーも育成された。
- 課題③障害者の社会参加・交流の機会が少ない**
 - ▶ 施設所在地区や近隣教育施設にて講演活動と訪問交流イベントを開催。SNSでも施設全体の取組みを発信。
 - ▶ 障害者支援や古紙再生に対する共感と認知度が向上し、自治会や地元企業、大学、同業者との連携が促進された。

事業の波及効果

！セルビア国内に多くの効果をもたらしています！

- ①SDGsに対する市民意識向上に伴い障害者による古紙再生活動が注目 ➡ 再生紙の認知向上と支援者増加。
- ②古紙再生が政府青年企業家育成施策のモデルに選出。
- ③市内と地方都市の障害者施設から技術支援の要請、地元企業も社会貢献活動として支援提供を開始。
- ④現地大学との連携（芸術学部へ作品制作用の再生紙を供給、有機化学学部と野菜の再生紙開発）等

！国内の障害のある当事者の国際理解を促進！

本邦研修時に団体の利用者・保護者とセルビア関係者が交流し、海外に関心を寄せる利用者が増加した。

ブータン王国における胃癌撲滅のためのパイロットプロジェクト (2019年～2023年)

世界有数の胃癌多発国ブータン“胃癌撲滅モデル構築”

■ 実施団体：

特定非営利活動法人胃癌を撲滅する会

■ 対象国・地域：

ブータン王国ティンブーパロ郡
ドガー地域ダワカ村



■ 現地カウンターパート

ブータン医科大学

■ 協力内容：

1. ダワカ村住民にピロリ菌と胃癌の危険性を理解し検診に積極的に参加してもらうためにブータン医科大学と共に**住民への啓発活動を実施**。
2. **検査技師にピロリ菌の検査方法を習得させるための研修を実施**。ピロリ菌検査技術の精度確認、技術フォローを実施。
3. ブータン医師が胃癌発見のための検査法を獲得するために、**内視鏡トレーニング、胃癌検査技術の研修を実施**。E-learningによる技術向上。

■ 団体のこれまでの取り組み：

日本で得た多くの革新的な技術や知見を胃癌の発生率が高い国と共有し胃癌撲滅の一助になりたいという想いから設立された医師のプロ集団。

2010年よりブータンの5か所でピロリ菌と胃癌の調査活動を行い、住民に無償で上部消化管内視鏡検査を実施。被検者のピロリ菌感染率が8割に達する事実を報告。さらに早期胃癌を発見するための内視鏡技術を開発した他、e-learningシステムを開発し、学習効果を学術誌に報告。

■ 事業実施の背景：

ブータンは世界有数の胃癌多発国であり、胃癌は癌死亡率の1位を占める。対策として、ピロリ菌の除菌、死亡率低下のための胃癌の早期発見が重要。かつて胃癌多発国でありそれを克服してきた日本の胃癌発見の知見と技術をブータンの医師と共有し、ピロリ菌の危険性、胃癌や潰瘍の予防や早期胃癌発見の手段を伝え、**胃がん撲滅に必要な対策を一定のモデル地域の住民および医療関係者に伝授し、成功モデルを作ることを目指した。**

ブータン国の課題と成果

課題① モデル地区ダワカでは12歳以上の全住民検査(1,164名)で、73%がピロリ菌の感染が認められた。

成果① 18歳以上の陽性者に除菌を行い、その内78%の住民は感染が消失。残りの陽性者も二次除菌を行い陰性となった。胃癌リスク群からは4名の早期胃癌が発見され、治療に至った。

課題② 事業開始時ブータンには胃癌発見に必須な内視鏡技術を有する医師は数名しかおらず不足していた。

成果② 内視鏡トレーニング、胃癌検査技術の研修を実施。2023年に初めてブータン人医師らが内視鏡検査で早期胃癌を発見し、診断技術の向上が認められた。

事業の波及効果

！胃癌撲滅国家プロジェクト開始！



モデル地区の動向は常時**ブータンのロテ・ツェリン首相に報告**され、このモデルと類似の胃癌撲滅国家プロジェクトが開始され、2022年度には**全国レベルで**ピロリ菌検査と除菌、陽性者に対する内視鏡検診が実施された。SATREPS「ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業」とも連携。

ブータン王国での美術指導力の向上とアートを通じた地域活性化プロジェクト（2020年～2024年）

アート・美術教育が日本の地方と世界を繋げる

■ **実施団体**：公益財団法人 浜田市教育文化振興事業団
（浜田市世界こども美術館）

■ **対象国・地域**：
ブータン王国
ティンブー県・パロ県・八県

■ **現地カウンターパート**

・ブータン王国教育省・学校教育課程課

■ **協力内容**：

- ・美術教員の基礎知識や技術力を高める。
- ・対象地域（3地域）の部会を統括する組織を立ち上げ、地域間交流を活性化させる。
- ・対象地域（3地域）でアートフェスティバルを実施し、地域住民の美術教育に対する意識・理解を深める。

■ **団体のこれまでの取り組み**：

（ブータンと浜田市は、1986年（旧三隅町時代）より石州和紙を通じた国際交流を実施。）2017年から2020年まで先行事業となる草の根技術協力事業「ブータン王国における美術教育支援事業」を実施し、対象地域での小学校等で美術を担当する教員の指導力向上に貢献。

■ **事業実施の背景**：

美術が小学校の教科として導入されて歴史の浅いブータン王国では、美術を教える立場である教員自らも美術の授業を受けたことがなく授業の実施に課題があり、また学歴重視の同国においては美術の重要性について保護者や地域住民に理解してもらう必要があった。



ブータン王国の課題と成果

課題① 教員の美術の授業の質の向上を目指すも、教えられる教員や指導力向上の機会が限定的。

成果① 美術を教える教員同士で情報交換する場（オンライン）や、教員個人に留まっていたノウハウを地域を超え教員・関係者間で共有する部会、教材集を作ることによって教育の質の向上につなげた。

課題② 地域の人々にとって作品鑑賞や創作活動の機会はほとんどなく、美術教育の重要性が十分に理解されない。

成果② 事業対象の3地域において「アートフェスティバル」を実施。合計約3000名の来場を得て、美術教育の重要性の周知と理解度を深める機運に結び付いた。



事業の波及効果

！ アートを通じて市民と世界の途上国が繋がる、広がる！

- ・本邦研修時にブータンの教員らが浜田市内の小・中学校を訪問し、児童・生徒と交流。その後、実施団体が調整役となってブータンの学校と浜田市の中学校が積極的にオンラインで交流授業を実施するなど国際理解を推進。

- ・浜田市世界こども美術館の企画展で、ブータンに加えて派遣中のJICA海外協力隊員と協働して途上国の子どもたちの絵画や国の紹介を展示。



ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト（2018年～22年）



地域に防災連携の輪を広げる！

■ **実施団体：**
公立大学法人北九州市立大学

■ **対象国・地域：**
ベトナム国・ハイフォン市

■ **現地カウンターパート**
ハイフォン市公安局消防警察部



■ **協力内容：**
消防警察の組織連携訓練マネジメント能力が向上する。
・消防警察の訓練指導員が養成される。
・消防警察と地域防災組織の連携訓練ができるようになる。
・消防警察が組織連携訓練のPDCAサイクルを回せるようになる。

■ **団体のこれまでの取り組み：**
文部科学省国費留学生特別枠を活用し、ハイフォン市人民委員会、消防警察、ベトナム消防大学から大学院生を受入れている。

■ **事業実施の背景：**
人口約200万人のハイフォン市では火災による被害が年々増大。しかし、人口増加、産業発展、市民の生活スタイルや価値観の変化が激しく、地域の災害対応の中核を担う、ハイフォン市公安局消防警察部×住宅地×職場の地域防災組織間の連携は困難であった。そのため、それぞれのアクターが迅速かつ効果的に連携し、被害の増大を抑えられるような体制づくりが求められていた。

ベトナム国の課題と成果

課題① 組織的な災害対応能力強化のための研修や訓練を企画・評価可能な人材が不足し、現場で消火や避難等の実動訓練実施に留まっていた。

成果① 消防警察の訓練指導員を15名を養成した。

課題② 大規模な訓練実施が限られ、実動訓練で想定できる災害状況も限定的とならざるを得なかった。

成果② 地域防災組織訓練参加者用テキストを作成し、病院、住宅団地防災組織向け訓練を実施。

課題③ 組織連携訓練のPDCAサイクルをまわす仕組みが十分ではなかった。

成果③ 消防警察用、消防と地域防災組織の連携訓練計画、訓練指導員育成計画を作成した。

事業の波及効果



ベトナムに広がる災害に強い社会づくり

- ・本事業に参加したハイフォン国際病院（民間団体）が、本事業で取り上げた訓練手法を定期的に活用した防災体制強化に取り組んでいる。
- ・本邦研修時の共同訓練等を通じて日本側、ベトナム側の関係者間の信頼関係が構築され、事業終了後も消防職員同士の連帯感が継続している。

農村体験型ツーリズム推進のための青少年教育プログラム構築 (2021年～2023年)

地域の若者による体験型ツーリズムの推進

■ 実施団体：

公立大学法人山梨県立大学

■ 対象国・地域：

ベトナム社会主義共和国

■ 現地カウンターパート

ベトナム中央青年団



■ 協力内容：

- ・ランソン省バクソン郡バククインコミュニティの農山村体験ツーリズムが形成される。
- ・体験型ツーリズム推進のための青年団及び教育機関の行動計画が策定される。
- ・ベトナムと日本の地域課題解決に向けた観光教育プログラムが共有される。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・JICA青年研修ベトナム「地域における観光振興」コース（2018年度実施）に、本事業のプロジェクトマネージャーが講師を務めた。同コース研修生が考案したアクションプランを土台に本プロジェクトを考案。
- ・2019年にハノイ市にて関係者との協議、またプロジェクト対象地のランソン省を訪問し実地調査を実施。これらを通じてプロジェクト計画を策定した。

■ 事業実施の背景：

- ・ベトナムは、2018年に外国人観光客 1,500 万人、国内観光客 8,000 万人を超え、各地で観光による地域振興に期待が高まっている。一方、働き口を求めて若者が地方部から都市部に流出し、これらの観光産業を含めた地域の担い手が不足している。

ベトナム国の課題と成果

課題① 観光資源はあるものの、日中の滞在中のプログラムがないため、観光客の滞在が限られる

成果① 青少年により複数の観光資源を使ったツアーが実行できるようになった

課題② 活動を行うための専門知識や経験が不足し、観光にかかる人材育成の仕組みが整っていない。

成果② 観光教育ガイドブックを作成し、青年団の人材育成に使われていくこととなった。また教育課程に郷土教育の科目が導入され、地域の歴史、文化、伝統などを座学で学ぶようになったことを受け、ランソン省青年団が実施する観光教育は、この郷土教育を基礎とし、地域資源の活用や観光PR等、実践的な地域での学びを提供することとなった。

事業の波及効果



対象地域を超えた事業の広がり

- ・本邦研修にプロジェクトから招聘した3名に加えて、対象地域外からベトナム側の独自予算で7名の参加があった。また成果報告会には、中央青年団、ランソン省青年団、事業対象地域の人民委員会の他、ラオカイ省、バクカン省、タイグエン省、バリアブントウ省の青年団など合計60人以上が参加し、青少年が実施するツアーの作り方等を学び合うことができた。

国立職業訓練校自動車整備科インストラクターの養成および評価・育成システム構築プロジェクト（2019年～2024年）

インドネシアには自動車整備士が必要だ！

■ 実施団体：

愛媛トヨタ自動車株式会社

■ 対象国・地域：

インドネシア国

■ 現地カウンターパート

- ・労働省 訓練・生産性開発局
- ・バンタエン県職業訓練校、及び全国の職業訓練校

■ 協力内容：

- ・国立職業訓練校配属の自動車整備インストラクターの再訓練
- ・インドネシア自動車産業界が求める整備士育成カリキュラムの構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・地元愛媛の小学校へへの出前授業、タイ北部への物資支援
- ・日本の中古緊急車両（救急車、はしご車）累計214台（2023年時点）をインドネシア全土に寄付
- ・先行実施したフェーズ1（2016-2018）でのバンタエン県職業訓練校のカリキュラム開発

■ 事業実施の背景：

- ・地元大学留学生のインターン受け入れをきっかけにインドネシアの交通事故の現状を知り、会社を挙げて整備士育成（＝交通事故防止）に取り組むことを決意



インドネシア国の課題と成果

課題① 経済成長を背景にモータリゼーションが進む一方、車両の整備不良による事故が急増

課題② 職業訓練校のカリキュラムが未整備で卒業しても自動車整備できない

成果① 従来3カ月であった訓練カリキュラムを1年間に延長し標準化。

成果② 全国の職業訓練校から選抜した10名の日本研修によりハイブリッド車等の整備技術を伝授。

成果③ 日本が帰国した10名が他校の同僚や自校の学生を指導し全職業訓練校のレベル向上に着手。

成果④ カイゼンした新カリキュラムの試行結果を管轄省（労働省）に提出し全国展開を提言。

事業の波及効果



全国レベルで取り組みが進む！

- ・新カリキュラムを導入した訓練校では卒業生の就職率が急増し、労働省がカリキュラム充実の重要性を認知しただけでなく、標準化された新カリキュラムを実践できる講師を全国に展開することで、全国レベルで学生の就職率向上、就職先民間整備工場の技能向上、ひいては整備不良車両による交通事故減少への取り組みが進む。

中部ジャワ州スラカルタ市「自閉症教育」の人材育成事業 (2021年～2024年)



障害への見方に変化を ～インクルーシブな教育・社会を目指して～

- **実施団体：**
(共同事業体) 一般社団法人こども支援チエルク、ソラル株式会社(LD サポート・放課後デューサービス・発達支援事業所)
- **対象国・地域：**インドネシア共和国中部ジャワ州スラカルタ市
- **現地カウンターパート**
CBR-DTC YPACNasional (現地NGO)
YPACNasional (NGO障害児発達促進法人)

- **協力内容：**
インクルーシブ教育・障害サービスセンター職員、インクルーシブ教育実施校、幼稚園の職員を対象に、障害への考え方や、自閉症の特性、「視覚構造化*」に関する研修を実施する。

(※視覚構造化…自閉症の特性である「視覚情報処理機能の優位性」に合わせた教育方法)

- **団体のこれまでの取り組み：**

インドネシアでの幼児教育や特別支援教育への支援、草の根技協(支援型)「幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業」によるインクルーシブ教育の促進に向けた活動など。

- **事業実施の背景：**

対象地域では障害のある子どもに関わる教師やセラピストの多くが「障害を治す」「普通に近づける」という考えのもと指導や訓練を行っている。また、教育終了以降の「社会参加」に関する具体的なビジョンが見られない。この事業では、自閉症のある子どもの行動の背景にある特性に合わせた支援の考え方や支援方法を紹介する研修、及び日本での「社会参加」の考え方や実践を紹介した。



インドネシア国の課題と成果

課題

- ・ 「障害は本人の問題であり、それを治すことが大切である」という考え方がされており、子どもの実態に合わせて支援者自らが支援方法や環境を調整していく考え方や実践方法が欠けている。
- ・ 「自閉スペクトラム症 (ASD)」の考え方、本人の認知特性や感覚特性に合わせた支援方法を学ぶ機会が少ない。

成果

- ・ 研修参加者の発言や記述から「子どもを変えるのではなく自分自身の考え方や方法を変えることが大切」という表現が現れるようになった。
- ・ 視覚構造化の教材の作り方、教室環境の整備方法のワークショップや本邦研修以降、教育環境が自閉症のある人にとってやさしいものになっていった。

事業の波及効果

！ 保護者にも変化が

J君は視覚構造化を活用した教材に熱心に取り組む児童。そのASD特有の長所に気づいた教師は、J君に対する見方が肯定的に変わっていった。教師は彼の成長の様子をビデオにして本事業の研修会で事例紹介したいと打診したが、当初保護者は反対していた。しかし、我が子の成長を見るうちに、保護者にも教師の献身的な姿勢が伝わっていった。そして、最後の研修会で「我が子が先生方の研修のお役に立つならば」として、映像とともに事例を紹介することを受け入れてくれた。

支援者の知識と技術の向上と共に子どもの成長が現れ、その変化に対して保護者が子どもと支援者を信頼していくという変化につながった。

カンボジア国幼児教育カリキュラムに基づく「遊びや環境を通した学び」実践のための基盤構築事業（2020年～2024年）

「遊びや環境を通した学び」の普及に向けて

■実施団体：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会

■対象国・地域：

カンボジア バッタンバン州

■現地カウンターパート

教育・青少年・スポーツ省



■協力内容：

- ・「遊びや環境を通した学び」に関する現職教員向けの指導ガイドブック等の開発・導入
- ・「遊びや環境を通した学び」を普及する人材の能力強化
- ・トレーナーから現職教員に対する研修の実施

■団体のこれまでの取り組み：

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（シャンティ）は、1981年に「曹洞宗ボランティア会」として、タイの難民キャンプで教育・文化支援活動を行うために設立され、人びとの考える力、創造する力を支え、共に社会や生活の問題を解決していくことを目指し、「共に学び、共に生きる」平和（シャンティ）な社会の実現のために、カンボジアを含むアジアの7つの地域で子どもたちへの教育・支援を行っている。

■事業実施の背景：

乳幼児期のケアと教育はその後の人生に重大な影響を及ぼす極めて重要な要素であるにも関わらず、カンボジアの幼児教育は課題を多く抱えている。例えば、カンボジア政府は2018年に就学前教育において「遊びを通した学習」を取り入れる方針を打出したが、モデルケースや実戦経験の不足により、方針やコンセプトが現職教員に上手く浸透せず、未だに教員が一方向的に教え込む教室型の授業が一般的に行われている。

カンボジア国の課題と成果

課題

カリキュラムの基本原則にある「遊びを通した学び」のコンセプトが上手く浸透していなかった。

成果①

シャンティがカンボジアの中央・地方の関係者とともに作成した教員用の指導書であるガイドブックは、2023年12月にカンボジア教育・青少年・スポーツ省により承認され、カンボジア全土の幼稚園等に配布された。

成果②

日本の知見や指導技術をカンボジアの教育現場に調和するように移転した結果、バッタンバン州のパイロット校では多くの幼稚園で遊びが取り入れられるようになった。

事業の波及効果



「遊びを通した学び」がカンボジアの幼稚園の基準に定められた！

2023年12月、カンボジア教育省が発表した幼稚園を五段階評価するための「モデル幼稚園スタンダード」において、「遊びを通した学び」による活動を実践しているクラス数の割合や、カリキュラムに沿って子どもたちに十分な遊びを提供できる教材があるクラスの割合、幼稚園で図書館や図書コーナーが設置・定期的に活用されていることなどが主要指標として採用された。

スマイルトイレプロジェクト－持続可能な衛生環境改善による笑顔あふれるまちづくり－（2019年～2024年）

トイレ建設でまちを笑顔に！

- 実施団体：認定NPO法人日本ハビタット協会
- 対象国・地域：ケニア国ホーマベイ郡カボンド地区
- 現地カウンターパート：SAWA YUME KENYA（現地非営利団体）

■ 協力内容：

- ・ ワークショップによる住民の衛生意識改革、トイレ建設指導
- ・ トイレの建設費用創出のための収入向上活動（農業・養鶏）

■ 団体のこれまでの取り組み：

2008年よりケニア、タンザニア、ウガンダ、ラオスにおいて、トイレ建設や手洗い場の設置、衛生指導による人々の意識改革を行い、健全なコミュニティの発展に寄与してきた。

■ 事業実施の背景：

事業対象地域において、トイレ普及率は非常に低く、人口の42%しか衛生的なトイレを持っていない。不衛生な環境は、病気リスクの増加、貧困の増大、子どもの出席率の低下、女性の社会進出の阻害等を引き起こし、コミュニティの発展を妨げる。トイレや手洗い場の設置が行われ、取組が持続していくためには住民の衛生意識の向上に加えて、住民自身がトイレ建設のための費用を得られる仕組みを作っていくことが重要である。



ケニア国の課題と成果

課題① 衛生意識が低くトイレがないため野外で用を足す
成果① 5年間で約**6,000人**に対して衛生意識向上のワークショップを行い、野外排泄の撲滅を達成した。

課題② トイレや手洗い場の建設技術が不足しており、建設するための費用もない。

成果② バナナの栽培指導と養鶏指導により住民の収入が向上し、事業を通じて約**2,860基**のトイレ、約**3,180基**の手洗い場が新たに建設された。



Before



After

事業の波及効果

★対象地域で野外排泄ゼロを達成！

トイレ普及率は**59.2%**から**98.2%**まで向上
 手洗い場の普及率は**36.9%**から**83.9%**に！

★下痢の患者数が減少

野外排泄の減少や手洗いの習慣化等により、対象地域での下痢の罹患率が約**73%**減少

★最も衛生状況改善に取り組んだ県として表彰
 活動地のあるホーマベイ県の衛生環境改善への取組が政府に評価され表彰された

持続可能な地域づくりに向けた 官民協働による環境学習推進プロジェクト（2017年～2024年）

ソロモンの豊かな自然を守るために、環境教育を！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人こども環境活動支援協会（LEAF）
（兵庫県西宮市）

■ 相手国：

ソロモン諸島 ホニアラ市

■ 協力内容：

ホニアラ市において、現地市役所、大学、学校教員、事業者とともに、次代を担う子どもたちへの環境教育を体系的、継続的に実施するための体制を整備する。



普及活動の様子

■ 団体のこれまでの取り組み：

- 1998年から日本国内にて、地域や学校などでの環境教育に関する取り組みを、市民団体や事業者、行政と連携し実践。
- JICA研修員受け入れ（2007～）やJICA草の根技術協力事業（2014～）にて開発途上国の環境教育や廃棄物管理の人材育成に取り組む。

■ 事業実施の背景：

- 現地ではマラリアなどの感染症が流行しており、市民の保健衛生意識の向上、地域の環境改善が急務。
- ごみ処理などの社会インフラに加え、住民の自然環境保全への意識の低さやポイ捨てなど社会規範の欠如も指摘され、教育面でのアプローチも必要。
- LEAFは先行草の根案件で、「ホニアラ市官民協働会議」を設立し、市民、事業者、行政が協働し環境保全活動を進める環境を整えた。

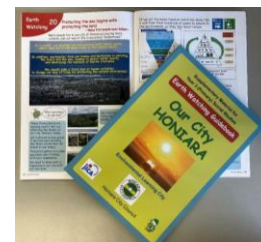
写真提供：特定非営利活動法人こども環境活動支援協会

ホニアラ市の課題と成果

課題 現地の住民が自然環境や環境保全活動について地域や学校で学ぶ機会が少ないため環境保全・改善の意識が醸成されていない

成果

- 2019年、ホニアラ市環境学習都市宣言。
- 環境学習センター3ヶ所（自然環境・廃棄物・コンポストの学習拠点）を設置。
- 自然ガイドブック作成、配布。
- 地域住民自ら、環境美化活動を定期的に実施。
- 作成した地域学習教材「わたしたちのホニアラ」が小学校3年の副教材に認定。



わたしたちのホニアラ

日本への波及効果

！ 西宮市・ホニアラ市、覚書締結の原動力へ！

- 2020年 交流開始、西宮市の子どもたちがグローバル化をもたらす環境問題の現実を知るきっかけに
- 2022年 西宮市がごみ収集車2台を寄贈
- 2023年 環境学習都市間交流・協力に関する覚書締結



西宮市長、ホニアラ市長による覚書締結の様子



寄贈したごみ収集車

マニラ首都圏を含む11地域の児童福祉施設及び自治体における子ども達の支援体制強化プロジェクト（2021年～2024年）

貧困家庭の子ども達の社会復帰を支援する

■ 実施団体：特定非営利活動法人アクション

■ 対象国・地域：
フィリピン国内全地域

■ 現地カウンターパート
社会福祉開発省(DSWD)
少年福祉法審議会(JJWC)



■ 協力内容：

- ・ **ハウスペアレント能力強化研修の全国展開**：全国の児童福祉施設の養護職員（ハウスペアレント）を対象に、子どものケアに関する知識・スキルの向上を目指す研修を実施
- ・ **ライフスキル向上プログラムの公式化**：罪を犯した子ども達及び予備軍の子ども達の再犯・犯罪関与を予防するライフスキルプログラムの実施と公式プログラム化
- ・ **日本版ライフスキルプログラムの開発**：フィリピンで作成したプログラムの日本語版を作成・日本の子ども達への提供

■ 団体のこれまでの取り組み：

先行事業（フェーズ1：2012-2015、フェーズ2：2016-2019）を実施。「ハウスペアレント研修プログラム」を完成、国の研修規程として制定された。「ライフスキル向上プログラム」研修モジュールを開発した。

■ 事業実施の背景：

児童福祉施設・青少年更生施設を退所後に犯罪に巻き込まれる子ども達が多発しているため、フィリピン政府より子ども達の社会復帰を促す事業（フェーズ3）の実施が要請された。



フィリピン国の課題と成果

課題① ハウスペアレントに子どものケアの知識・スキルが不足しているため、国の研修に指定された「ハウスペアレント能力強化研修」の全国展開が急務である。

成果① 全国で計240名の研修トレーナーが育成され、計1,092名のハウスペアレントが研修を受けた。事業終了後も、DSWDの予算で全国の児童養護施設を対象に能力強化研修が実施されている。

課題② 青少年更生施設の子どもの及び罪を犯した子どもに対しては、更生プログラムの実施が義務付けられているが、適切な運用はされていない。

成果② 対象9自治体・青少年更生施設6箇所で「ライフスキル向上プログラム」を実施、受講した子ども達の80%に効果が認められた。公式プログラム化され、JJWCによる全国展開が進んでいる。

事業の波及効果

！ **政府のプログラムとして予算化・全国展開へ！**

ハウスペアレント能力強化研修・ライフスキル向上プログラムともに、政府の公式な研修制度として認定されたことにより、DSWD・JJWCのプログラムとして予算が確保され、着実に全国展開が進んでいる。

！ **日本の子ども達にもライフスキルを学ぶ機会が！**

フィリピンで開発したライフスキル向上プログラムのテキストを和訳、日本の子ども達の興味関心に合わせてアクティビティを改訂し、日本版ライフスキルプログラムが作成された。児童養護の専門家と連携し、日本国内でも普及が期待される。

地域コミュニティの安心と安全向上のための災害リスク理解に基づく防災力強化プロジェクト（2018年～2024年）

自治体との連携に基づいた住民による

持続可能な防災活動！

■ 実施団体：

国立大学法人東北大学
災害科学国際研究所

■ 対象国・地域：

マレーシア・スランゴール州

■ 現地カウンターパート

- ・スランゴール州防災課
- ・市民防衛局
- ・マレーシア工科大学

■ 協力内容：

1. 住民の災害リスク理解（災害リスク・データの科学的分析）
2. 政府・自治体職員およびコミュニティリーダーの防災トレーナーとしての人材育成
3. 住民主体の防災活動計画・実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

東日本大震災という未曾有の災害を経験した東北において、東北大学は新たな研究組織「災害科学国際研究所」を2012年に設立し、東北大学の英知を結集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の大学・研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進。

■ 事業実施の背景：

自然災害、特に地滑りと洪水の被害が高まっているマレーシアにおいて、あらゆるレベルでの防災対策強化が必要となっていた。2015年には国家災害管理局（NaDMA）が設置されたが、防災法が未だに存在していないこともあり、州・郡・コミュニティレベルの自らの防災対策の強化が急務とされている。災害リスクに対する共通の理解を構築し、災害リスク軽減のための自主的な防災活動を率先できる州・自治体とコミュニティリーダーの人材育成、また、地域住民主体で持続的に防災活動が行えるようになる体制を確立する必要がある。



マレーシアの課題と成果

課題 科学的根拠を用いた災害リスク理解に基づく州・郡コミュニティレベルの自らの防災対策の強化が急務

成果① 災害データを収集・整理・分析し、災害リスク理解と軽減のための提言書を作成→州政府に提出。提言書をもとに、災害リスクを自治体とコミュニティリーダーに伝えるためのワークショップを開催。**4つの地域で96名が参加。**

成果② 防災リーダー人材育成のためのトレーニングガイドブックを作成。政府・自治体・コミュニティから**110名以上の防災トレーナーを養成。**

成果③ 防災関連部局と共に、4つの地域で住民主体によるコミュニティ防災モデル活動を実施。防災リソースセンターの設置や学校での防災ワークショップの開催、避難経路確認ドリル等を実施し、**延べ972名が参加。**

事業の波及効果



2024年度州政府予算に新たに防災予算が組まれ、防災活動が他地域にも波及！

・本事業の活動結果を関係者や他州の防災課職員に共有し、本事業の継続を担保するためのシンポジウムを開催し、134名が参加した。

・スランゴール州政府は、州議会で知事が本案件について非常に有意義であったと評価し、この活動を広めるため2024年度州政府予算に**初めて防災活動に特化した予算**をつけることを正式に発表した。

モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト（2017年～2024年）

防災を我がこととして「想定外」の災害から守る！

■ 実施団体：
東海国立大学機構 名古屋大学

■ 対象国・地域：
モンゴル国ホブド県

■ 現地カウンターパート
モンゴル非常事態庁
（ホブド非常事態局）
モンゴル国立大学

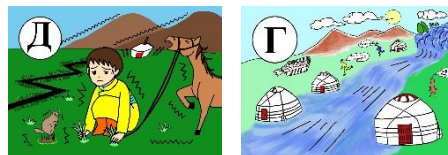
■ 協力内容：
・モンゴル初の防災カルタを子供たちと一緒に創作
・専門家が災害リスクを住民へ語りかける映像コンテンツを整備
・被害軽減ワークショップにより行政・市民の連携体制を構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

名古屋大学は全国に先駆けて2002年から地域防災の推進を開始し、2010年には減災連携研究センター、2014年にはその活動拠点として減災館を開設。市民・地域主導の防災実現手法を開発。本事業はその国際展開である。

■ 事業実施の背景：

モンゴル西部地方において、地球環境変動の影響による災害リスクが高まっている。そのため住民が地域に即した災害や防災に関する正しい知識に基づいて、自ら主体的に防災に取り組めるようにするにはどうしたら良いかが国家的課題となっている。



モンゴル国の課題と成果

課題① 「防災」が未だに身近ではないモンゴルにおいて「我がこと」感をいかに醸成するか

成果① ホブドの子供たちと「防災カルタ」を共創し、その魅力がホブド県全域に広まり活用された

課題② 地域防災は行政・地区リーダー・住民がお互いの役割を認識し協働しなければ実現できない

成果② 地区リーダとワークショップを重ね、住民が災害リスクを学び、災害時と平時の行政と住民の役割を確認。ホブド市が防災ボランティア組織を結成

⇒ カルタ作成コンクール応募数：700（ウランバートル分200を含む）
カルタ大会開催：ホブド7回、他モンゴル国内で3回以上
参加総人数：450名以上、ワークショップ参加：延べ750名
県内全校へ配付、学校教諭が県内各地へ出張指導体制継続
教育省が全国教材にすることを検討開始

事業の波及効果



Bosai Card（防災カルタ）がモンゴルに定着！

・日本・モンゴル友好50周年記念カルタ大会は大盛況。詩や絵を好むモンゴル人の心を捉えたBosai Cardは予想以上の好評を博し、一挙に全国的防災教材として展開が期待されている！



モンゴル人の積極性は地域防災の鍵！

・旧社会主義国モンゴルはトップダウン型防災の実効性が高いが、同時に遊牧民ならではの自主性・積極性は防災実現の鍵を握る。モンゴル人の積極性から日本が学ぶことも多い。

カンボジア国プノンペン都下水道維持管理能力・浸水対応能力向上プロジェクト（2022年～2024年）

世界を驚かせた水道改革、“プノンペンの奇跡”は続く！

＊プロジェクトストーリーにもなりました。詳しくはこちら！

【プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革】-JICA緒方研究所

■ 実施団体：北九州市上下水道局

■ 対象国・地域： カンボジア国プノンペン都

■ 現地カウンターパート プノンペン都公共事業運輸局



- ### ■ 協力内容：下水道の運営・維持管理に関する能力向上 （管渠維持管理能力、浸水対応能力）に向けた技術移転。
1. 維持管理のマニュアルの活用を作成し、施設の維持管理や修繕・更新が効率的に実施できるようになるための指導をする。
 2. 住民による浸水対策と行政による浸水対策を現地で実施し、下水道が重要な施設であることを市民啓発として行う。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- 2017 年 2 月：プノンペン都公共事業運輸局と技術交流に関する覚書の締結
- 2017 年 2 月～2020 年 1 月：
JICA 草の根技術協力事業「プノンペン都下水・排水施設管理能力向上プロジェクト」実施
- 2019 年 4 月～2023 年 3 月：
JICA 技術協力事業「プノンペン都庁及び公共事業運輸省下水道管理能力強化プロジェクト」長期専門家派遣
- 2019 年 11 月～2024 年 7 月：
無償資金協力事業「プノンペン都下水処理場整備プロジェクト」参画

■ 事業実施の背景：

都市化に伴う人口増加により、水路や河川、湖沼等への生活排水の流れ込みが増加し、水質悪化や異臭問題等が深刻化。また、ゴミの不法投棄等が原因により水路からの冠水が発生しており、衛生面における生活悪化と浸水被害が同時に起こっている。

カンボジア国の課題と成果

課題① 下水道管の維持管理に関する知見がなく、組織の体制や維持管理に関する予算措置などが十分に取られていなかった。

成果① 管渠維持管理マニュアルを作成し、現場での試験運用を経て完成させ、カウンターパートの関係者と共有し、能力向上に繋げることができた！

課題② 排水施設管理に対する住民の理解や協力があまりない。

成果② カウンターパートが主体となって行政と住民が連携した浸水対策訓練を実施し、浸水被害軽減に向けた市民の意識改革に取り組むことが出来た！

事業の波及効果

！ 実は、国際協力が北九州市にも役立っている！

- 北九州市の若手職員を、新興国に派遣することで、技術力を磨くことはもちろん、そこに住む人々の目線に立って国際協力をすることで人間力も身に着けることにつながっています。これは、ひいては国内での災害時派遣や住民へのサービス提供に活かされます。
- 北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、地元企業の水道関連機器や技術を活用することで、ビジネスチャンスも創出しています。

「健康長寿」長野県佐久市の地域包括ケアを活かしたタイ、チョンブリ県サンスク町における多職種連携による高齢者ケアプロジェクト (第2期) (2020年～2024年)

多職種連携+タイ式ケアで寝たきりゼロを目指す！

■実施団体：

長野県佐久市
学校法人佐久学園 佐久大学

■対象国・地域：

タイ王国チョンブリ県サンスク町

■現地カウンターパート

サンスク町、タイ国立ブラパ大学
ブラパ大学病院、サミティベート病院



■協力内容：

- ・生活習慣病の予防活動を行う糖尿病療養指導士の育成
- ・疾患別リハビリテーションの知識・技術を身に付けたヘルスボランティア(HVs)の育成
- ・地域での認知症予防活動の展開

■団体のこれまでの取り組み：

佐久市はジャパンブランドの健康長寿推進事業を展開し、海外からの多くの研修員を受け入れてきた。先行の草の根事業（2016-2018）ではサンスク町をパイロット地域として町と医療機関・大学とのネットワークの構築や在宅ケアシステムを導入している。

■事業実施の背景：

タイ王国の高齢化率（65歳以上人口割合）は10.5%で、脳血管疾患を起因とする寝たきり高齢者も多く見られる。サンスク町では、要介護高齢者数に対し専門職の数、医師の介入、福祉機器の活用が限定的な中、生活習慣病の予防や認知症対策も不足しており、将来的に要介護者の増加とそれに伴う高齢者ケアの負担増が予想される。

タイ王国の課題と成果

課題①

成果①

専門職人材の育成と職種間での連携促進

21名の専門職が、本邦で糖尿病療養指導士研修、嚥下障害の方法等を修了。帰国後に学んだ知識・技術を活かし、延べ200名のHVが住民への指導を行い、地域での巡回診療の際、行政の保健医療職と有効な連携行動が取れるようになった。

課題②

成果②

地域での自発的な認知症予防活動の推進

専門職者の伝達講習や現地研修を受けたHV・対象住民の50%以上が、認知症予防活動を自発的に実践している。

【エピソード】～兄弟が25年ぶりに再会～

85歳の兄が理学療法士による歩行訓練を受け、HVの協力を得て大きな段差や階段を降り、10年間寝たきりだった弟の家の訪問が実現。兄の、弟に会いたい！という希望が叶った。

事業の波及効果



佐久市は「健康長寿」の町で有名。市、大学、病院、産業支援センターが関わりオール佐久の事業として実施。超高齢社会モデルを示すと共に、佐久ブランドの周知と佐久市関係者の結束がますます強まり、佐久市の活性化に繋がった。



サンスク町の町長、国立ブラパ大学看護学部長はタイの国内及び国際学会に招かれプロジェクトの活動について発表。また、ブラパ大学内に高齢者施設の建設が始まった。更に、近隣県から見学者がサンスク町を訪問。特に隣のラヨン県では、サンスク町の活動がインパクトを与えた結果、高齢者福祉センター建設構想が策定された。



サンパウロ市における音楽リハビリを活用した介護予防 モデル構築（2021年～2024年）

運動と音楽を組み合わせて楽しく介護予防！

■ 実施団体：

株式会社ゆらリズム
（提案自治体：宮城県）

■ 対象国・地域：

ブラジル・サンパウロ市

■ 現地カウンターパート

サンパウロ大学老年学部



■ 協力内容：

- ・ブラジルに適合する音楽リハビリ実施マニュアルの作成
- ・音楽リハビリを実施するインストラクターとインストラクターを養成指導するトレーナーの育成
- ・音楽リハビリを使った介護予防教室の開催
- ・音楽リハビリを活用した介護予防の実施モデルの構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・2011年より日本初の音楽と運動をかけあわせた音楽リハビリを専門に提供する通所介護施設（デイサービス）を運営。
- ・2014年より中南米地域を対象としたJICA日系社会研修員受入事業を毎年受託し、音楽リハビリプログラムの講義を実施。

■ 事業実施の背景：

高齢化が進むブラジルでは国の介護保険制度がないため、介護予防に対する統一的な施策もない。民間では元気高齢者向けの運動教室並びに要介護高齢者向けのデイサービス施設は増えつつあるが、どちらにも属さない中間層に向けた介護予防教室は圧倒的に少ない。また、国民の意識においても介護予防の重要性に関する認知度は低い。費用対効果が最も優れている介護予防活動が啓発も含めて必要とされている。

ブラジルの課題と成果

課題

元気高齢者と要介護高齢者の中間にあたる高齢者層向けの介護予防教室が少なく、介護予防教室を実施する担い手の数が不足しており、質が保たれていない。

成果

- ・サンパウロ大学の教授を、音楽リハビリインストラクターを養成指導するトレーナーとして10名育成。
- ・介護予防教室を実施するインストラクターを24名育成。
- ・サンパウロ市内の20地域で介護予防教室を開催。
約400名の高齢者が参加。
- ・音楽リハビリ実施マニュアルを作成し、持続可能な介護予防の実施モデルを構築。

事業の波及効果



ゆらメソッドの他地域への普及展開！

- ・サンパウロ大学を通じて音楽リハビリ手法『ゆらメソッド』をブラジルにて商標登録を準備中。普及展開するために、ゆらメソッドの質を担保する。
- ・サンパウロ大学では2024年中に新しいインストラクターの募集・育成をスタートさせる。ブラジル国内の様々な地域にキャンパスを有するため、同大学内での事業拡大に加え、実際にアプローチがある他の大学からの要望にも対応していく。



メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト (2020年～2023年)

地震大国メキシコで上下水道の震災対策を強化！

■ 実施団体：

名古屋市、名古屋市上下水道局

■ 対象国・地域：

メキシコ合衆国メキシコ市

■ 現地カウンターパート

- ・メキシコ市上下水道局（SACMEX）
- ・メキシコ市リスク統合管理・市民保護局（SGIRPC）



■ 協力内容：

- ・上下水道施設における災害時の応急活動マニュアルの作成
- ・上下水道の地震に対する強じん性を効果的に高めるための知識・技術の向上
- ・メキシコ市民に対する、災害時の上下水道利用に関する情報と知識を提供するための啓発活動

■ 団体のこれまでの取り組み：※いずれも草の根技術協力事業として実施

2005-2007年度 メキシコ水道における水質管理プロジェクトⅠ

- ・メキシコ市への初協力事業。水質管理手法を理解してもらうための研修や技術指導を実施

2008-2010年度 メキシコ水道における水質管理プロジェクトⅡ

- ・メキシコ市の水質管理能力をさらに向上させるため、モデル配水ブロック内での適正な水質管理の支援を実施。

2011-2013年度 メキシコシティの下水道事業改善プロジェクト

- ・下水処理や汚泥処理、下水管路の管理方法などを改善するため、技術研修などの支援を実施。

2014-2016年度 メキシコ市における下水処理改善プロジェクト

- ・下水処理場の運転管理及び維持管理能力を向上するためのマニュアル作成や、水環境を改善するために必要な市民行動に関する啓発活動の支援を実施

■ 事業実施の背景：

メキシコ市では、2017年9月にメキシコ中部で発生した大規模地震により、多くの上下水道施設が被害を受けた。メキシコ市は今後も発生が危惧される地震に対し、上下水道分野における迅速かつ確実な対策を喫緊の課題と位置づけており、当局もこれまでに蓄積してきた震災対策にかかる知識・技術をSACMEX及びSGIRPCに伝える形で技術面での協力を行うこととなった。

メキシコ市の課題と成果

課題① 災害時の応急活動マニュアルが整備されていない。

成果① 応急活動マニュアルを整備し、継続的に更新する体制が構築された。

課題② メキシコ市における上下水道の耐震性強化に必要な知識や技術が不足している。

成果② 地震対策の講義や、耐震技術・製品を伝える企業セミナー、名古屋大学減災館の視察などを通じ、上下水道の耐震性に関する知識・技術が向上した。

課題③ メキシコ市民への災害時における水利用についての啓発活動が不足している。

成果③ SACMEXとSGIRPCが共同で、災害時の水利用ガイドおよび水利用の啓発教材を作成し、市内の小中学校などに配布した。また、メキシコ市で初となる市民参加型の応急給水訓練も実施し、市民の知識が向上した。

事業の波及効果



SACMEXでの定期的な防災訓練実施

マニュアルの作成・改善の過程で防災訓練を実施した。この訓練はマニュアルの修正箇所を把握するために実施したものであるが、活動を通じて防災訓練が有益なものであるとメキシコ市に認識され、プロジェクト完了後も3か月に1回定期的に実施する旨がSACMEX局長より報告された。



より趣向を凝らした啓発活動へ発展

本プロジェクトでは課題③に対し、教材を作成して約240万人の学生に周知することができた。それだけに留まらず、人形劇を用いた啓発活動を自ら企画し実施するなど、メキシコ市が市民に対してより分かりやすく伝えようとする熱意を感じることができた。



「SACMEX × SGIRPC」の相乗効果

これまでカウンターパートをSACMEXのみとして実施してきたが、今回の事業からSGIRPCが加わった。本事業を通じて2局が持つ経験やノウハウを共有することで、より有意義に事業を進行させることができたほか、2局間の信頼関係も構築することができた。中でもリスクマップに上下水道の情報を取り入れたシステムを開発することになった点は相乗効果の最たる例として挙げられる。